

平成24年度 宮崎市財務諸表

平成26年3月



【目次】

1	企業会計的手法による財務諸表の作成について・・・・・・・・・・	1
2	普通会計財務諸表・・・・・・・・・・	3
(1)	財務4表の相関図（普通会計）・・・・・・・・・・	3
(2)	普通会計貸借対照表・・・・・・・・・・	4
(3)	普通会計行政コスト計算書・・・・・・・・・・	10
(4)	普通会計純資産変動計算書・・・・・・・・・・	15
(5)	普通会計資金収支計算書・・・・・・・・・・	17
3	連結財務諸表・・・・・・・・・・	20
(1)	連結貸借対照表・・・・・・・・・・	20
(2)	連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・	24
(3)	連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・	28
(4)	連結資金収支計算書・・・・・・・・・・	30

1 企業会計的手法による財務諸表の作成について

現行の官公庁の会計は現金収支のみを記録しており、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。これらに対応するために、宮崎市では、平成14年度決算から、総務省の示した従来の方式により、「貸借対照表」（バランスシート）及び「行政コスト計算書」の2種類の財務諸表について作成・公表してきました。

国は、地方公会計制度改革として、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的として、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」に「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を加えた財務4表について、新たに示したモデル（「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」）に基づき、自治体が出資を行っている第3セクター等の関連団体も含めた連結ベースで作成し、公表するよう要請しています。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を活用して、普通会計ベースと、特別会計や企業会計、関連団体も含めた連結ベースの財務4表を作成しています。

財務4表の種類と内容

- 貸借対照表……………保有する公有財産・基金などの資産や負債などの状況を示すもの
- 行政コスト計算書……行政サービスを行うにあたり、その経費をまかなう使用料・手数料及び一般財源の投入額を示すもの
- 純資産変動計算書……将来世代に残る純資産が、1年間でどれだけ増減したのかを示すもの
- 資金収支計算書……………経常的な収支、公共資産を整備した際の収支、投資・財務的収支のそれぞれの活動に対して、必要とした資金の額を示すもの

財務4表作成の前提条件

1 作成の手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に基づく「総務省方式改訂モデル」を活用して作成しています。

2 対象となる会計の範囲

普通会計財務4表……………普通会計

全会計財務4表……………普通会計＋公営事業会計

連結財務4表……………普通会計＋公営事業会計＋市出資団体等（※）

3 対象となる年度

平成24年度（基準日：平成25年3月31日）

ただし、出納整理期間の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。（繰出金、投資及び出資、未収金など）

※市出資団体等…地方公社、一部事務組合・広域連合、市出資比率50%以上の団体など 計10団体

※ 普通会計とは、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の区分です。

具体的に本市の会計区分を分類すると次のとおりです。

平成24年度決算における財務諸表の範囲

連結ベース	全会計ベース	普通会計ベース

【一般会計】

【特別会計（公営事業会計以外）】

- ① 公営住宅建設資金
- ② 公園墓地
- ③ 用地取得
- ④ 母子寡婦福祉資金

【公営事業会計（公営企業会計以外）】

- ① 国民健康保険
- ② 後期高齢者医療
- ③ 介護保険

【公営事業会計（公営企業会計：地方公営企業法非適用事業）】

- ① 卸売市場
- ② 公設合併処理浄化槽事業
- ③ 宅地造成事業

【公営事業会計（公営企業会計：地方公営企業法適用事業）】

- ① 水道事業
- ② 簡易水道事業
- ③ 工業用水道事業
- ④ 公共下水道事業
- ⑤ 農業集落排水事業
- ⑥ 田野病院事業

【地方独立行政法人】 【一部事務組合・広域連合】

宮崎公立大学

- ① 宮崎県中部地区衛生組合
- ② 宮崎県後期高齢者医療広域連合

【地方三公社】

宮崎市土地開発公社

【第3セクター等】（ ）内の数字は宮崎市の出資比率

- ① （財）宮崎市花のまちづくり公社（100.0%）
- ② （財）宮崎学術振興財団（100.0%）
- ③ （社福）宮崎市社会福祉事業団（100.0%）
- ④ 宮崎市フェニックス自然動物園管理（株）（96.0%）
- ⑤ （公財）宮崎文化振興協会（97.0%）
- ⑥ （財）清武町文化会館（100.0%）

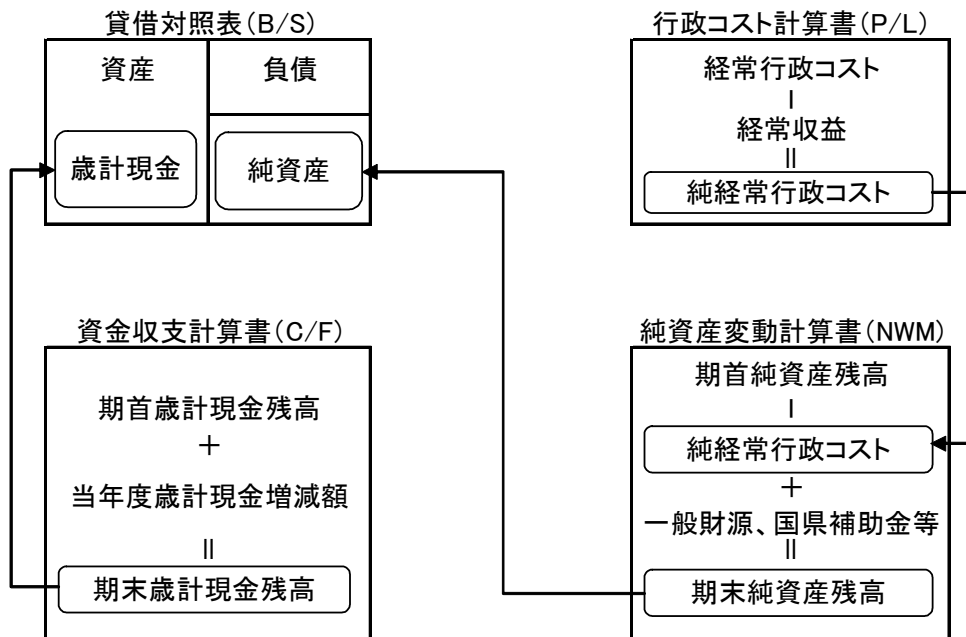
※連結対象となる第3セクターの基準

自治体の出資（出捐金を含む）比率が50%以上の法人…すべて連結対象
25%以上50%未満の法人…役員の派遣、財政支援などの実態から判断

※（財）宮崎学術振興財団は、平成24年3月31日に解散しているが、清算が翌年度となったため、対象としている。

2 普通会計財務諸表

(1) 財務4表の相関図（普通会計）



貸借対照表（B/S）

宮崎市が持っている有形固定資産等の「資産」と市債等の「負債」を表しています。

資産のうち約9割は行政サービスを提供するために必要な公共資産です。
資産に対する負債の割合は約4割となっています。

資産	6,322 億円	負債	2,295 億円
公共資産	5,711 億円	固定負債	2,075 億円
有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等	
投資等	400 億円	流動負債	220 億円
投資及び出資金や貸付金等		賞与引当金等	
流動資産	212 億円		
現金預金等		純資産	4,027 億円
（うち歳計現金）	27 億円		

行政コスト計算書（P/L）

1年間の経常的な行政サービスを行うために必要なコスト（費用）を表しています。

社会保障給付（生活保護費等）などの移転支出的コストが約半分を占めています。

①経常行政コスト	1,281 億円
人にかかるコスト	211 億円
人件費等	
物にかかるコスト	350 億円
物件費・減価償却費等	
移転支出的コスト	689 億円
社会保障給付・他会計への支出等	
その他のコスト	30 億円
支払利息・回収不能見込額等	
②経常収益	70 億円
使用料・手数料	36 億円
分担金・負担金・寄附金	34 億円
純経常行政コスト（①－②）	1,210 億円

資金収支計算書（C/F）

1年間の資金（現金）の流れを項目別に表しています。
市税収入等により得た経常的収支の資金をその他の収支に充当した結果、期末の資金は27.2億円となりました。

期首歳計現金残高（H24.4.1）	28.5 億円
資金の増減	△ 1.3 億円
経常的収支	288 億円
公共資産整備収支	△ 30 億円
投資・財務的収支	△ 259 億円
期末歳計現金残高（H25.3.31）	27.2 億円

純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表の純資産（過去・現在世代が既に負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

24年度は1年間で42億円増加しました。

期首純資産残高	3,985 億円
変動額	42 億円
純経常行政コスト	△1,210 億円
その他（市税・補助金等）	1,252 億円
期末純資産残高	4,027 億円

※四捨五入等の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

※四捨五入等の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 普通会計貸借対照表

宮崎市普通会計貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位: 千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	188,726,377
①生活インフラ・国土保全	358,210,065	(2) 長期未払金	
②教育	122,314,373	①物件の購入等	0
③福祉	6,874,472	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	33,886,941	③その他	0
⑤産業振興	25,662,567	長期未払金計	0
⑥消防	7,710,330	(3) 退職手当引当金	18,753,893
⑦総務	15,959,256	(4) 歳計外現金	3,246
有形固定資産合計	570,618,004	固定負債合計	207,483,516
(2) 売却可能資産	442,005		
公共資産合計	571,060,009	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	19,182,692
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	20,476,409	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,792,056
投資及び出資金計	20,476,409	(5) 賞与引当金	1,041,890
(2) 貸付金	253,765	流動負債合計	22,016,638
(3) 基金等		負債合計	229,500,154
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	12,748,436	[純資産の部]	
③土地開発基金	3,500,000	1 公共資産等整備国県補助金等	90,506,872
④その他定額運用基金	83,092	2 公共資産等整備一般財源等	368,267,367
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 56,439,198
基金等計	16,331,528	4 資産評価差額	371,177
(4) 長期延滞債権	4,612,207	純資産合計	402,706,218
(5) 回収不能見込額	△ 1,706,965		
投資等合計	39,966,944		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,354,162		
②減債基金	7,174,288		
③歳計現金	2,720,762		
④歳計外現金	3,246		
現金預金計	20,252,458		
(2) 未収金			
①地方税	926,961		
②その他	234,168		
③回収不能見込額	△ 234,168		
未収金計	926,961		
流動資産合計	21,179,419		
資産合計	632,206,372	負債・純資産合計	632,206,372

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	18,199,830 千円
	②教育	937,859 千円
	③福祉	8,542,763 千円
	④環境衛生	2,758,860 千円
	⑤産業振興	17,474,409 千円
	⑥消防	26,800 千円
	⑦総務	1,519,284 千円
	計	49,459,805 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	10,730,945 千円
	②地方債	12,546,582 千円
	③一般財源等	26,182,278 千円
	計	49,459,805 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,037,718 千円
	②債務保証又は損失補償	1,746,280 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	16,180,624 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち83,525,810千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	296,674,589 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	208,156,203 千円	208,156,203 千円	
債務負担行為支出予定額	850,994 千円	0 千円	850,994 千円
公営事業地方債負担見込額	66,965,068 千円		66,965,068 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	156,375 千円		156,375 千円
退職手当負担見込額	20,545,949 千円	20,545,949 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	227,663,444 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	28,399,634 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	31,197,800 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	168,066,010 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	69,011,145 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は182,880,821千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は300,704,961千円です。

ア 貸借対照表（バランスシート）について

貸借対照表は、どのような資産を有し、その財源は何かを示す財務書類です。

資産には、行政サービスを行うために使用する「公共資産」や今後の収入をもたらす「投資等」や「流動資産」があります。

財源は、市債（地方債）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となる「負債（固定・流動）」と、これまで整備した資産等の財源として受け入れた国・県からの補助金やこれまでの世代が既に負担した一般財源等の「純資産」に区分されます。

イ 平成24年度の普通会計貸借対照表の概要

平成24年度末の資産総額は6,322億円、負債総額は2,295億円、純資産総額は4,027億円となっています。平成23年度末と比較すると、公共資産が36億円の減少、投資等が42億円の増加、流動資産が7億円の減少をしたことにより資産総額は3億の減となっています。

なお、負債については、地方債の残高を圧縮したことにより、減少しています。

結果、主に負債の減により、純資産は42億円の増となっています。

（単位：億円、％）

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
総 額		6,322	100.0	6,325	100.0	△3	0.0
借 方	公 共 資 産	5,711	90.3	5,747	90.9	△ 36	△ 0.6
	投 資 等	400	6.3	358	5.7	42	11.7
	流 動 資 産	212	3.4	219	3.5	△ 7	△ 3.2
貸 方	固 定 負 債	2,075	32.8	2,115	33.4	△ 40	△ 1.9
	流 動 負 債	220	3.5	225	3.6	△ 5	△ 2.2
	純 資 産	4,027	63.7	3,985	63.0	42	1.1

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ウ 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産を、その用途である行政の目的別に分類すると、道路・公園・市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が62.8%と一番高く、その次が、小中学校やスポーツ振興関連経費である「教育」の21.4%となっています。また、「生活インフラ・国土保全」・「消防」・「総務」に係る施設については、新たな投資が減価償却費を上回っていることから、資産が増加していますが、その他の施設については、これと逆の状況になっています。

(単位：億円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	3,582	62.8	3,579	62.4	3	0.1
教育	1,223	21.4	1,237	21.6	△ 14	△ 1.1
福祉	69	1.2	72	1.3	△ 3	△ 4.2
環境衛生	339	5.9	357	6.2	△ 18	△ 5.0
産業振興	257	4.5	266	4.6	△ 9	△ 3.4
消防	77	1.3	73	1.3	4	5.5
総務	160	2.8	154	2.7	6	3.9
合 計	5,706	100	5,738	100.0	△ 32	△ 0.6

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

内訳	主なもの
生活インフラ・国土保全	道路、公園、市営住宅など
教育	小中学校、図書館、地区交流センターなど
福祉	老人福祉施設、障がい者福祉施設、保育所など
環境衛生	葬祭センター、塵芥処理施設、ごみ処理施設など
産業振興	労働・観光・農林水産関係施設など
消防	消防署、消防車両、防火水槽など
総務	庁舎、その他

参考 貸借対照表（バランスシート）用語解説

[資産の部]

■ 有形固定資産

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示

■ 売却可能資産

普通財産のうち、現に公用または公共用に供されていない土地（処分予定地）や建物など。現時点では、売却可能資産の範囲を「公売できる土地」としている。

■ 投資及び出資金

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など

■ 投資損失引当金

将来発生する可能性のある投資損失の見込額

■ 長期延滞債権

市税や貸付金・使用料などの収益で収入されないもののうち、1年以上経過したもの

■ 回収不能見込額

市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、時効などにより将来回収不能と見込まれる金額

■ 未収金

市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額

[負債の部]

■ 固定負債

返済期日が1年を超える債務など

■ 長期未払金

複数年度にわたる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているもののうち、翌年度以降の支払額

■ 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合に要する退職手当から翌年度支払い予定退職手当を除いたもの

■ 流動負債

返済期日が1年以内の債務

■ 未払金

複数年度にわたる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているもののうち、当年度支払分など

■ 賞与引当金

翌年度 6 月支払い予定の期末勤勉手当のうち分 6 分の 4（1 2 月から 3 月分）を当年度の負債として計上（6 月支払い全体は 1 2 月から 5 月の 6 カ月分と考える。）

[純資産の部]

■ 公共資産等整備国県補助金等

有形固定資産の形成の財源としてきた国県の補助金。有形固定資産にあわせて減価償却している。

■ その他一般財源等

純資産合計から公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額を差し引いたもの。マイナスとなるのは、臨時財政対策債の発行などは資産形成に結びつかない負債であり、将来の一般財源によって償還財源を確保する必要があるため

■ 資産評価差額

売却可能資産を計上し、有形固定資産から振り替えする際の差額を計上

(3) 普通会計行政コスト計算書

宮崎市普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1)人件費	18,186,996	14.2%	2,094,821	3,247,505	2,035,649	1,901,084
	(2)退職手当引当金繰入等	1,900,033	1.5%	231,520	257,313	223,939	213,263
	(3)賞与引当金繰入額	1,041,890	0.8%	114,482	184,954	116,187	108,974
	小 計	21,128,919	16.5%	2,440,824	3,689,772	2,375,774	2,223,322
2	(1)物件費	18,019,469	14.1%	1,141,258	4,362,222	2,109,770	6,643,446
	(2)維持補修費	959,130	0.7%	729,777	23,156	10,534	110,450
	(3)減価償却費	16,048,283	12.5%	8,354,499	3,032,849	443,441	1,990,893
	小 計	35,026,882	27.4%	10,225,534	7,418,227	2,563,745	8,744,789
3	(1)社会保障給付	44,533,818	34.8%		785,912	43,472,454	275,452
	(2)補助金等	5,198,176	4.1%	132,634	769,713	1,182,150	337,203
	(3)他会計等への支出額	17,025,489	13.3%	4,083,836	0	11,816,336	588,743
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,103,195	1.6%	111,132	0	967,322	3,395
	小 計	68,860,678	53.8%	4,327,602	1,555,625	57,438,262	1,204,793
4	(1)支払利息	2,914,875	2.3%				
	(2)回収不能見込計上額	127,635	0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	3,042,510	2.4%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		128,058,989		16,993,960	12,663,624	62,377,781	12,172,904
(構 成 比 率)				13.3%	9.9%	48.7%	9.5%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	3,588,627		545,752	236,914	126,874	1,305,811
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,451,271		90	422,088	2,541,216	26,326
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	7,039,898		545,842	659,002	2,668,090	1,332,137
d/a	5.5%		3.2%	5.2%	4.3%	10.9%

(差引)純経常行政コスト a-d	121,019,091		16,448,118	12,004,622	59,709,691	10,840,767
------------------	-------------	--	------------	------------	------------	------------

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1,505,655	2,505,847	4,199,457	696,977			0
171,241	286,724	499,741	16,292			0
85,689	143,715	247,885	40,003			0
1,762,586	2,936,286	4,947,083	753,272			0
669,134	510,599	2,510,057	59,591			13,392
49,719	21,502	13,992	0			
1,457,537	315,892	453,172				
2,176,390	847,993	2,977,221	59,591			13,392
1,405,800	104,570	1,231,460	34,646			0
508,395	0	28,179				0
979,614	0	41,732				0
2,893,809	104,570	1,301,371	34,646			0
				2,914,875		
					127,635	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	2,914,875	127,635	0
6,832,785	3,888,849	9,225,675	847,509	2,914,875	127,635	13,392
5.3%	3.0%	7.2%	0.7%	2.3%	0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
5,122	6,320	150,497	0	0		0	1,211,337
137,134	285,472	36,927	0	0		0	2,018
142,256	291,792	187,424	0	0		0	1,213,355
2.1%	7.5%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
6,690,529	3,597,057	9,038,251	847,509	2,914,875	127,635	13,392	△ 1,213,355

ア 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は資産の形成にかかるものを除いた１年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別（人件費・物件費などの縦軸）及び行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの横軸）で表しています。

次に、そのコストに対する収益として、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表しています。したがって、経常行政コストに占める経常収益の割合を算出することにより、受益者負担の割合を把握することができます。

イ 平成２４年度の普通会計行政コスト計算書の概要

「経常行政コスト」は１，２８１億円、受益者負担額である「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を合わせた「経常収益」は７０億円となっています。そして、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「(差引) 純経常行政コスト」は１，２１０億円となっており、市税収入や国・県補助金などの公的負担でまかなわれています。

また、平成２４年度の受益者負担の割合（経常行政コストに占める経常収益の割合）は５．５％となっていますが、非常に低い数値になっている理由は、普通会計の行政サービスは、公共施設の使用料や各種証明書発行手数料などを除き、その多くが受益者負担を伴わないサービスのためです。

（単位：億円、％）

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	比 較	
			増減額	伸び率
経常行政コスト	1,281	1,272	9	0.7
経常収益	70	65	5	7.7
純経常行政コスト	1,210	1,207	3	0.2
経常収益／ 経常行政コスト(%)	5.5	5.1	0.4	

ウ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）で見ると、長引く景気の低迷や高齢化などの影響で生活保護費や医療費の助成などの社会保障給付費が多いことから、「移転支出的なコスト」が全体の53.8%を占めています。次に、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託料や減価償却費などの「物にかかるコスト」が27.4%、職員の人件費などの「人にかかるコスト」が16.5%などとなっています。

（単位：億円、%）

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
人にかかるコスト	211	16.5	213	16.8	△ 2	△ 0.9
物にかかるコスト	350	27.4	357	28.1	△ 7	△ 2.0
移転支出的なコスト	689	53.8	665	52.3	24	3.6
その他のコスト	30	2.4	36	2.8	△ 6	△ 16.7
合 計	1,281	100.0	1,272	100.0	9	0.7

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

エ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を行政目的別（横軸）で見ると、生活保護費や医療費といった社会保障給付費などの「福祉」が48.7%を占めています。次に、都市基盤の整備に関する「生活インフラ・国土保全」が13.3%を占めています。

（単位：億円、%）

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	170	13.3	171	13.5	△ 1	△ 0.6
教育	127	9.9	123	9.7	4	3.3
福祉	624	48.7	599	47.1	25	4.2
環境衛生	122	9.5	121	9.5	1	0.8
産業振興	68	5.3	74	5.8	△ 6	△ 8.1
消防	39	3.0	39	3.1	0	0.0
総務	92	7.2	99	7.8	△ 7	△ 7.1
議会	8	0.7	9	0.7	△ 1	△ 11.1
支払利息	29	2.3	33	2.6	△ 4	△ 12.1
その他	1	0.1	3	0.3	△ 2	△ 66.7
合 計	1,281	100.0	1,272	100.0	9	0.7

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

参考 行政コスト計算書 用語解説

■ 人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費（建設事業などに従事した職員の給与）を加えた額

■ 退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）

■ 賞与引当金繰入額

将来発生することとなる期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4カ月分を算定

■ 物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費

■ 維持補修費

市が管理する公共用施設などの維持修繕に要する経費

■ 減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額

■ 社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費

■ 補助金等

公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など

■ 他会計等への支出額

他会計への繰出金

■ 他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など

■ 支払利息

地方債利子償還額や一時借入金利子分など

■ その他行政コスト

失業対策事業費やその他のコスト

(4) 普通会計純資産変動計算書

宮崎市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高(①)	398,464,908
純経常行政コスト	△ 121,019,091
一般財源	90,327,530
地方税	49,710,513
地方交付税	31,620,856
その他行政コスト充当財源	8,996,161
補助金等受入	34,361,677
臨時損益	407,800
災害復旧事業費	△ 73,915
公共資産除売却損益	488,381
投資損失	△ 6,666
その他	0
科目振替	—
資産評価替えによる変動額	163,394
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高(②)	402,706,218

(②－①の差額) 4,241,310

※ 各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表科目の「純資産」が、1年間でどのように増減したかを示したものです。純資産の総額の変動とともに、どのような財源や要因で増減したのかを表していて、資産から負債を引いた残額となります。

なお、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。一般的に、純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとされています。

イ 平成24年度の普通会計純資産変動計算書の概要

平成24年度末の純資産総額は、純経常行政コストによる減（1,210億円）があるものの、一般財源（903億円）、補助金等受入（344億円）などによる増で4,027億円となっています。期首純資産残高と比較すると、42億円増加し、将来世代も利用可能な資源がその分蓄積されたことになります。

また、資産総額に対する純資産の割合も0.7%の増となっています。

（単位：億円、%）

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	比 較	
			増減額	伸び率
純資産総額	4,027	3,985	42	1.1
資産総額	6,322	6,325	△ 3	0.0
純資産総額／資産総額(%)	63.7	63.0	0.7	

(5) 普通会計資金収支計算書

宮崎市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	21,853,211
物件費	18,019,469
社会保障給付	44,533,818
補助金等	5,198,176
支払利息	2,914,875
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,107,168
その他支出	1,033,045
支 出 合 計	109,659,762
地方税	49,846,600
地方交付税	31,620,856
国県補助金等	30,703,986
使用料・手数料	3,593,111
分担金・負担金・寄附金	2,834,763
諸収入	1,667,153
地方債発行額	7,320,337
基金取崩額	4,035,641
その他収入	6,802,276
収 入 合 計	138,424,723
経 常 的 収 支 額	28,764,961

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	13,845,579
公共資産整備補助金等支出	1,251,699
他会計等への建設費充当財源繰出支出	926,426
支 出 合 計	16,023,704
国県補助金等	3,657,691
地方債発行額	8,990,900
基金取崩額	0
その他収入	378,341
収 入 合 計	13,026,932
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,996,772

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,337,233
基金積立額	5,139,617
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,002,418
地方債償還額	20,828,435
支 出 合 計	29,307,703
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,380,575
基金取崩額	0
地方債発行額	904,100
公共資産等売却収入	488,381
その他収入	634,996
収 入 合 計	3,408,052
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 25,899,651

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 131,462
期首歳計現金残高	2,852,224
期末歳計現金残高	2,720,762

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は16,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は18千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	154,859,707 千円
地方債発行額	△ 17,215,337
財政調整基金等取崩額	△ 3,815,300
支出総額	△ 154,991,169
地方債元利償還額	23,743,292
財政調整基金等積立額	3,411,544
基礎的財政収支	5,992,737 千円

※3 上記の他、市営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額16,402千円、
 返還に伴う支出額25,503千円があります。(期首残高12,347円、期末残高3,246千円)

ア 資金収支計算書について

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の流れを、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して示した財務書類です。これにより、どのような行政活動に資金（現金）が必要とされ、どのようにまかなっているかを表しています。一般的に、「経常的収支」で「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の赤字を補てんします。

なお、資金収支計算書は、行政活動において歳入・歳出した資金（現金）の収支を表しており、この点で、経常的活動のみを対象とし、減価償却費や退職手当引当金繰入などの現金支出を伴わないものも含めてコストとして計上している行政コスト計算書と異なります。

イ 平成24年度の普通会計資金収支計算書の概要

「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費などの社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、288億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は、30億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、259億円の収支不足で、両部門の収支不足は289億円となっています。

これらの収支不足を「経常的収支」の収支余剰で補てんした結果、全体の資金収支では1.3億円減少し、平成24年度末では27.2億円となっています。

（単位：億円、％）

区 分		平成 24 年度	平成 23 年度	比 較	
				増減額	伸び率
経常的収支	支 出	1,097	1,096	1	0.1
	収 入	1,384	1,369	15	1.1
	収 支	288	272	16	5.9
公共資産整備収支	支 出	160	157	3	1.9
	収 入	130	125	5	4.0
	収 支	△ 30	△ 32	2	△ 6.3
投資・財務的収支	支 出	293	265	28	10.6
	収 入	34	25	9	36.0
	収 支	△ 259	△ 240	△ 19	7.9
歳計現金増減額		△ 1.3	0.5	△ 1.8	△ 360.0
期末歳計現金残高		27.2	28.5	△ 1.3	△ 4.6

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

参考 純資産変動計算書・資金収支計算書 用語解説

純資産変動計算書

■ 純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金）を控除したもの

■ 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益

■ 科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金など

■ 資産評価替えによる変動額

資産の時価評価に伴う価値の増減

■ 無償受贈資産受入

寄附などにより資産を受贈した場合の評価額

資金収支計算書

■ 経常的収支の部

市政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるもの

■ 公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源

■ 投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源

3 連結財務諸表

連結財務諸表は、普通会計に、特別会計や企業会計、関連団体（一部事務組合や土地開発公社、一定の出資を行っている第3セクターなど）を加えた財務諸表です。

平成21年4月の「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」などにに基づき作成しています。関連団体が作成・公表している財務諸表から組替するとともに、重複する部分は、相殺消去等を行っています。また、資金収支計算書などが作成されていない団体は、普通会計と同様のルールに従い新たに作成しています。

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表 ※会計ごとの詳細な貸借対照表は22、23ページに掲載
(平成25年3月31日)

	普通会計	全会計	連結
(単位：千円)			
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産	570,618,004	852,781,849	862,541,012
(2) 無形固定資産		605,511	605,510
(3) 売却可能資産	442,005	442,005	442,005
公共資産合計	571,060,009	853,829,365	863,588,627
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	20,476,409	10,338,791	971,220
(2) 貸付金	253,765	253,765	253,765
(3) 基金等	16,331,528	17,142,643	17,967,004
(4) 長期延滞債権	4,612,207	7,877,307	7,877,307
(5) その他			5,060
(6) 回収不能見込額	△ 1,706,965	△ 3,150,135	△ 3,150,135
投資等合計	39,966,944	32,462,371	23,924,221
3 流動資産			
(1) 資金	2,720,762	16,393,060	19,298,622
(2) 未収金	1,161,129	4,095,654	4,158,533
(3) 販売用不動産			2,185,266
(4) その他	17,531,696	17,636,846	17,647,655
(5) 回収不能見込額	△ 234,168	△ 667,416	△ 667,416
流動資産合計	21,179,419	37,458,144	42,622,660
4 繰延勘定		51,068	51,068
資産合計	632,206,372	923,800,948	930,186,576
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方公共団体			
①普通会計地方債	188,726,377	188,726,377	188,726,377
②公営事業地方債		133,930,632	133,930,632
地方公共団体計	188,726,377	322,657,009	322,657,009
(2) 関係団体			
①一部事務組合・広域連合地方債			
②地方公社長期借入金			2,268,447
③第三セクター等長期借入金			
関係団体計			2,268,447
(3) 長期未払金			5,863
(4) 引当金	18,753,893	20,324,381	20,464,874
(5) その他	3,246	3,246	346,646
固定負債合計	207,483,516	342,984,636	345,742,839
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
①地方公共団体	19,182,692	27,181,483	27,181,483
②関係団体			52,104
翌年度償還予定額計	19,182,692	27,181,483	27,233,587
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）			
(3) 未払金		5,891,535	6,116,233
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,792,056	1,792,056	1,792,056
(5) 賞与引当金	1,041,890	1,227,410	1,230,633
(6) その他		28,958	325,468
流動負債合計	22,016,638	36,121,442	36,697,977
負債合計	229,500,154	379,106,078	382,440,816
[純資産の部]			
純資産合計	402,706,218	544,694,870	547,745,760
負債及び純資産合計	632,206,372	923,800,948	930,186,576

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア 平成24年度連結貸借対照表の概要

平成24年度末の資産総額は9,302億円、負債総額は3,824億円、純資産総額は5,477億円となっており、資産全体に対する負債の割合は41.1%となっています。

平成23年度と比較すると、資産総額は、基金の投資等の増により26億円の増となっています。また、負債総額は借入金の減等により51億円の減となっています。

(単位：億円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
総 額		9,302	100.0	9,276	100.0	26	0.3
借 方	公 共 資 産	8,636	92.8	8,643	93.2	△ 7	△ 0.1
	投 資 等	239	2.6	225	2.4	14	6.2
	流 動 資 産	426	4.6	408	4.4	18	4.4
貸 方	固 定 負 債	3,457	37.2	3,497	37.7	△ 40	△ 1.1
	流 動 負 債	367	3.9	378	4.1	△ 11	△ 2.9
	純 資 産	5,477	58.9	5,402	58.2	75	1.4

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

イ 会計ごとの貸借対照表の比較

資産全体に対する負債の割合は、普通会計の36.3%に対し、全会計は41.0%、連結は41.1%とその割合が若干大きくなっています。これは、普通会計以外の公営事業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(単位：億円、%)

区 分		普通会計		全会計		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総 額		6,322	100.0	9,238	100.0	9,302	100.0
借 方	公 共 資 産	5,711	90.3	8,538	92.4	8,636	92.8
	投 資 等	400	6.3	325	3.5	239	2.6
	流 動 資 産	212	3.4	375	4.1	426	4.6
貸 方	固 定 負 債	2,075	32.8	3,430	37.1	3,457	37.2
	流 動 負 債	220	3.5	361	3.9	367	3.9
	純 資 産	4,027	63.7	5,447	59.0	5,477	58.9

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ウ 会計ごとの連結貸借対照表

宮崎市連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

	全会計					
	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	純計 (AからEの合計) F
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
[資産の部]						
1公共資産						
(1)有形固定資産	570,618,004	278,306,333	3,857,512	0	0	852,781,849
(2)無形固定資産	0	605,511	0	0	0	605,511
(3)売却可能資産	442,005	0	0	0	0	442,005
公共資産合計	571,060,009	278,911,844	3,857,512	0	0	853,829,365
2投資等						
(1)投資及び出資金	20,476,409	67,060	0	0	△ 10,204,678	10,338,791
(2)貸付金	253,765	0	0	0	0	253,765
(3)基金等	16,331,528	0	29,897	781,218	0	17,142,643
(4)長期延滞債権	4,612,207	0	220	3,264,880	0	7,877,307
(5)その他	0	0	0	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 1,706,965	0	0	△ 1,443,170	0	△ 3,150,135
投資等合計	39,966,944	67,060	30,117	2,602,928	△ 10,204,678	32,462,371
3流動資産						
(1)資金	2,720,762	12,893,847	69,944	708,507	0	16,393,060
(2)未収金	1,161,129	1,806,257	675	1,127,593	0	4,095,654
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4)その他	17,531,696	105,150	0	0	0	17,636,846
(5)回収不能見込額	△ 234,168	0	0	△ 433,248	0	△ 667,416
流動資産合計	21,179,419	14,805,254	70,619	1,402,852	0	37,458,144
4繰延勘定		51,068	0	0		51,068
資産合計	632,206,372	293,835,226	3,958,248	4,005,780	△ 10,204,678	923,800,948
[負債の部]						
1固定負債						
(1)地方公共団体						
①普通会計地方債	188,726,377				0	188,726,377
②公営事業地方債		131,701,652	2,228,980	0	0	133,930,632
地方公共団体計	188,726,377	131,701,652	2,228,980	0	0	322,657,009
(2)関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債					0	0
②地方公社長期借入金					0	0
③第三セクター等長期借入金					0	0
関係団体計					0	0
(3)長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4)引当金	18,753,893	1,570,488	0	0	0	20,324,381
(うち退職手当等引当金)	18,753,893	1,237,088	0	0	0	19,990,981
(うちその他の引当金)	0	333,400	0	0	0	333,400
(5)その他	3,246	0	0	0	0	3,246
(うち他会計繰入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	207,483,516	133,272,140	2,228,980	0	0	342,984,636
2流動負債						
(1)翌年度償還予定額						
①地方公共団体	19,182,692	7,824,909	173,882	0	0	27,181,483
②関係団体					0	0
翌年度償還予定額計	19,182,692	7,824,909	173,882	0	0	27,181,483
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3)未払金	0	5,891,535	0	0	0	5,891,535
(4)翌年度支払予定退職手当	1,792,056	0	0	0	0	1,792,056
(5)賞与引当金	1,041,890	136,664	6,179	42,677	0	1,227,410
(6)その他	0	28,958	0	0	0	28,958
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	22,016,638	13,882,066	180,061	42,677	0	36,121,442
負債合計	229,500,154	147,154,206	2,409,041	42,677	0	379,106,078
[純資産の部]						
純資産合計	402,706,218	146,681,020	1,549,207	3,963,103	△ 10,204,678	544,694,870
負債及び純資産合計	632,206,372	293,835,226	3,958,248	4,005,780	△ 10,204,678	923,800,948

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

一部事務組合 ・広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第3セクター等			(相殺消去等)	連結 (FからMの合計)
			民法法人	商法法人	その他社会 福祉法人等		
G	H	I	J	K	L	M	N
1,034,358	8,691,337	719	703	0	32,046	0	862,541,012
0	99	0	0	0	0	0	605,610
0	0	0	0	0	0	0	442,005
1,034,358	8,691,436	719	703	0	32,046	0	863,588,627
0	0	24,630	0	0	0	△ 9,392,201	971,220
0	0	0	0	0	0	0	253,765
567,431	0	0	253,930	0	3,000	0	17,967,004
0	0	0	0	0	0	0	7,877,307
0	0	3,000	2,060	0	0	0	5,060
0	0	0	0	0	0	0	△ 3,150,135
567,431	0	27,630	255,990	0	3,000	△ 9,392,201	23,924,221
1,313,282	436,871	750,531	128,842	217,411	58,625	0	19,298,622
0	1,711	0	56,679	772	3,717	0	4,158,533
0	0	2,185,266	0	0	0	0	2,185,266
0	3	2,137	218	6,668	1,783	0	17,647,655
0	0	0	0	0	0	0	△ 667,416
1,313,282	438,585	2,937,934	185,739	224,851	64,125	0	42,622,660
0	0	0	0	0	0	0	51,068
2,915,071	9,130,021	2,966,283	442,432	224,851	99,171	△ 9,392,201	930,186,576
						0	188,726,377
						0	133,930,632
						0	322,657,009
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	2,268,447	0	0	0	0	2,268,447
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	2,268,447	0	0	0	0	2,268,447
5,863	0	0	0	0	0	0	5,863
55,225	0	53,287	13,941	0	18,040	0	20,464,874
55,225	0	53,287	13,941	0	18,040	0	20,131,474
0	0	0	0	0	0	0	333,400
0	343,400	0	0	0	0	0	346,646
0	0	0	0	0	0	0	0
61,088	343,400	2,321,734	13,941	0	18,040	0	345,742,839
						0	27,181,483
52,104	0	0	0	0	0	0	52,104
52,104	0	0	0	0	0	0	27,233,587
0	0	0	0	0	0	0	0
20,066	0	25,952	120,799	3,512	54,369	0	6,116,233
0	0	0	0	0	0	0	1,792,056
3,223	0	0	0	0	0	0	1,230,633
0	181,908	582	10,417	93,846	9,757	0	325,468
0	0	0	0	0	0	0	0
75,393	181,908	26,534	131,216	97,358	64,126	0	36,697,977
136,481	525,308	2,348,268	145,157	97,358	82,166	0	382,440,816
2,778,590	8,604,713	618,015	297,275	127,493	17,005	△ 9,392,201	547,745,760
2,915,071	9,130,021	2,966,283	442,432	224,851	99,171	△ 9,392,201	930,186,576

(2)連結行政コスト計算書

宮崎市連結行政コスト計算書(性質別)

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

		全 会 計					
		普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	純計 (Aからの合計) F
			法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
経常行政コスト	(1)人件費	18,186,996	1,671,422	92,413	764,148	0	20,714,979
	(2)退職手当引当金繰入等	1,900,033	857,761	0	0	0	2,757,794
	(3)賞与引当金繰入額	1,041,890	131,713	6,179	42,677	0	1,222,459
	人に係るコスト 小計	21,128,919	2,660,896	98,592	806,825	0	24,695,232
	(1)物件費	18,019,469	3,941,418	252,719	1,550,062	△ 386,864	23,376,804
	(2)維持補修費	959,130	721,765	0	0	0	1,680,895
	(3)減価償却費	16,048,283	6,092,697	314,482	0	0	22,455,462
	物に係るコスト 小計	35,026,882	10,755,880	567,201	1,550,062	△ 386,864	47,513,161
	(1)社会保障給付	44,533,818	0	0	55,277,867	0	99,811,685
	(2)補助金等	5,198,176	336,491	0	17,534,081	0	23,068,748
	(3)他会計等への支出額	17,025,489	0	64,313	0	△ 12,457,774	4,632,028
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,103,195	0	0	0	0	2,103,195
	移転支出的なコスト 小計	68,860,678	336,491	64,313	72,811,948	△ 12,457,774	129,615,656
	(1)支払利息	2,914,875	3,089,017	44,596	0	0	6,048,488
	(2)回収不能見込計上額	127,635	0	0	600,463	0	728,098
	(3)その他行政コスト	0	1,234,954	4,852	713,034	0	1,952,840
	その他コスト 小計	3,042,510	4,323,971	49,448	1,313,497	0	8,729,426
経常行政コスト合計	128,058,989	18,077,238	779,554	76,482,332	△ 12,844,638	210,553,475	
経常収益	使用料・手数料	3,588,627	0	0	0	0	3,588,627
	分担金・負担金・寄附金	3,451,271	464,561	13,159	24,811,858	0	28,740,849
	保険料	0	0	0	18,138,913	0	18,138,913
	事業収益	0	12,814,984	412,726	0	△ 443,577	12,784,133
	その他特定行政サービス収入	0	432,221	262,392	196,070	0	890,683
	他会計補助金等	0	3,904,225	108,680	8,388,156	△ 12,401,061	0
	経常収益合計	7,039,898	17,615,991	796,957	51,534,997	△ 12,844,638	64,143,205
(差引)純経常行政コスト		121,019,091	461,247	△ 17,403	24,947,335	0	146,410,270

(単位:千円)

		一部事務組合 ・広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第3セクター等			(相殺消去等)	連結 (FからMの合計)
					民法法人	商法法人	その他社会 福祉法人等		
		G	H	I	J	K	L	M	N
経常行政コスト	(1)人件費	46,141	536,232	31,703	312,256	216,632	478,987	0	22,336,930
	(2)退職手当引当金繰入等	15,773	0	1,470	5,548	1,312	4,049	0	2,785,946
	(3)賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	1,222,459
	人に係るコスト 小計	61,914	536,232	33,173	317,804	217,944	483,036	0	26,345,335
	(1)物件費	603,511	188,487	13,143	647,045	353,729	112,343	△ 2,061,420	23,233,642
	(2)維持補修費	119	0	0	250,156	36,341	4,571	0	1,972,082
	(3)減価償却費	143,129	0	0	200	0	0	0	22,598,791
	物に係るコスト 小計	746,759	188,487	13,143	897,401	390,070	116,914	△ 2,061,420	47,804,515
	(1)社会保障給付	40,334,793	0	0	0	0	0	0	140,146,478
	(2)補助金等	80,419	0	443	48,428	3,055	1,228	△ 7,793,681	15,408,640
	(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	4,632,028
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	2,103,195
	移転支出的なコスト 小計	40,415,212	0	443	48,428	3,055	1,228	△ 7,793,681	162,290,341
	(1)支払利息	2,175	0	0	0	0	0	0	6,050,663
	(2)回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	728,098
	(3)その他行政コスト	42,852	612,282	772,048	21,575	13,524	5,182	0	3,420,303
その他コスト 小計	45,027	612,282	772,048	21,575	13,524	5,182	0	10,199,064	
経常行政コスト合計	41,268,912	1,337,001	818,807	1,285,208	624,593	606,360	△ 9,855,101	246,639,255	
経常収益	使用料・手数料	69,755	0	0	0	0	0	0	3,658,382
	分担金・負担金・寄附金	23,698,142	0	0	0	0	56	△ 7,793,681	44,645,366
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	18,138,913
	事業収益	0	551,753	801,560	719,701	705,117	568,752	△ 2,061,420	14,069,596
	その他特定行政サービス収入	61,726	0	1,138	584,324	17,067	8,335	0	1,563,273
	他会計補助金等	0	0	0	500	0	37,511	0	38,011
	経常収益合計	23,829,623	551,753	802,698	1,304,525	722,184	614,654	△ 9,855,101	82,113,541
(差引)純経常行政コスト		17,439,289	785,248	16,109	△ 19,317	△ 97,591	△ 8,294	0	164,525,714

宮崎市連結行政コスト計算書(目的別)

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

		全 会 計					(相殺消去等) E	純計 (AからEの合計) F
		普通会計 A	公営事業会計					
			法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D			
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	16,993,960	6,560,921	217,838	0	△ 3,743,140	20,029,579	
	教育	12,663,624	0	0	0	0	12,663,624	
	福祉	62,377,781	0	0	75,788,879	△ 8,388,156	129,778,504	
	環境衛生	12,172,904	7,192,346	32,619	0	△ 685,581	18,712,288	
	産業振興	6,832,785	0	476,501	0	△ 27,761	7,281,525	
	消防	3,888,849	0	0	0	0	3,888,849	
	総務	9,225,675	0	0	0	0	9,225,675	
	議会	847,509	0	0	0	0	847,509	
	支払利息	2,914,875	3,089,017	44,596	0	0	6,048,488	
	回収不能見込額計上	127,635	0	0	600,463	0	728,098	
	その他	13,392	1,234,954	8,000	92,990	0	1,349,336	
	経常行政コスト合計	128,058,989	18,077,238	779,554	76,482,332	△ 12,844,638	210,553,475	
経常収益	使用料・手数料	3,588,627	0	0	0	0	3,588,627	
	分担金・負担金・寄附金	3,451,271	464,561	13,159	24,811,858	0	28,740,849	
	保険料	0	0	0	18,138,913	0	18,138,913	
	事業収益	0	12,814,984	412,726	0	△ 443,577	12,784,133	
	その他特定行政サービス収入	0	432,221	262,392	196,070	0	890,683	
	他会計補助金等	0	3,904,225	108,680	8,388,156	△ 12,401,061	0	
	経常収益合計	7,039,898	17,615,991	796,957	51,534,997	△ 12,844,638	64,143,205	
	(差引)純経常行政コスト	121,019,091	461,247	△ 17,403	24,947,335	0	146,410,270	

(単位:千円)

		一部事務組合 ・広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第3セクター等			(相殺消去等)	連結 (FからMの合計) N
					民法法人	商法法人	その他社会 福祉法人等 L		
		G	H	I	J	K		M	
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	0	0	46,759	611,015	611,069	0	△ 892,061	20,406,361
	教育	0	1,337,001	0	652,618	0	0	△ 997,475	13,655,768
	福祉	40,873,704	0	0	0	0	601,178	△ 7,698,410	163,554,976
	環境衛生	350,181	0	0	0	0	0	△ 199,155	18,863,314
	産業振興	0	0	0	0	0	0	△ 68,000	7,213,525
	消防	0	0	0	0	0	0	0	3,888,849
	総務	0	0	0	0	0	0	0	9,225,675
	議会	0	0	0	0	0	0	0	847,509
	支払利息	2,175	0	0	0	0	0	0	6,050,663
	回収不能見込額計上	0	0	0	0	0	0	0	728,098
	その他	42,852	0	772,048	21,575	13,524	5,182	0	2,204,517
	経常行政コスト合計	41,268,912	1,337,001	818,807	1,285,208	624,593	606,360	△ 9,855,101	246,639,255
経常収益	使用料・手数料	69,755	0	0	0	0	0	0	3,658,382
	分担金・負担金・寄附金	23,698,142	0	0	0	0	56	△ 7,793,681	44,645,366
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	18,138,913
	事業収益	0	551,753	801,560	719,701	705,117	568,752	△ 2,061,420	14,069,596
	その他特定行政サービス収入	61,726	0	1,138	584,324	17,067	8,335	0	1,563,273
	他会計補助金等	0	0	0	500	0	37,511	0	38,011
	経常収益合計	23,829,623	551,753	802,698	1,304,525	722,184	614,654	△ 9,855,101	82,113,541
	(差引)純経常行政コスト	17,439,289	785,248	16,109	△ 19,317	△ 97,591	△ 8,294	0	164,525,714

ア 平成24年度連結行政コスト計算書の概要

平成24年度の連結行政コスト計算書における経常行政コストは2,466億円、経常収益は821億円、(差引)純経常行政コストは1,645億円となっています。

なお、受益者負担の割合(経常行政コストに占める経常収益の割合)は前年度とほぼ同じ33.3%となっています。

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較	
			増減額	伸び率
経常行政コスト	2,466	2,411	55	2.3
経常収益	821	771	50	6.5
純経常行政コスト	1,645	1,640	5	0.3
経常収益／ 経常行政コスト(%)	33.3	32.0	1.3	

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

イ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別でみると、社会保障費などが含まれている「移転支出的なコスト」が最も大きく、全体の65.8%を占めています。

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
人にかかるコスト	263	10.7	264	10.9	△1	△0.4
物にかかるコスト	478	19.4	482	20.0	△4	△0.8
移転支出的なコスト	1,623	65.8	1,563	64.8	60	3.8
その他のコスト	102	4.1	102	4.2	0	0.0
合 計	2,466	100.0	2,411	100.0	55	2.3

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ウ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を目的別でみると、「福祉」に関するコストが一番多く、全体の66.3%を占めています。次に、「生活インフラ・国土保全」が8.3%、「環境衛生」が7.7%となっています。

(単位：億円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	204	8.3	200	8.3	4	2.0
教育	137	5.6	133	5.5	4	3.0
福祉	1,636	66.3	1,574	65.3	62	3.9
環境衛生	189	7.7	188	7.8	1	0.5
産業振興	72	2.9	76	3.2	△ 4	△ 5.3
消防	39	1.6	39	1.6	0	0.0
総務	92	3.7	99	4.1	△ 7	△ 7.1
議会	8	0.3	9	0.4	△ 1	△ 11.1
支払利息	61	2.5	66	2.7	△ 5	△ 7.6
その他	29	1.2	26	1.1	3	11.5
合 計	2,466	100.0	2,411	100.0	55	2.3

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

エ 会計ごとの行政コスト計算書の比較

使用料や保険料などの事業収入でまかなっている公営事業会計（上下水道事業、病院事業、国民健康保険事業、後期高齢者保険事業など）を含む全会計と、さらに一部事務組合等が加わる連結では、それぞれ経常収益（受益者負担）の割合が高くなっています。

(単位：億円、%)

区 分	普通会計	全会計	連結
経常行政コスト	1,281	2,106	2,466
経常収益	70	641	821
純経常行政コスト	1,210	1,464	1,645
経常収益／ 経常行政コスト(%)	5.5	30.4	33.3

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(3) 連結純資産変動計算書

宮崎市連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

	全 会 計					
	普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	純計 (AからEの合計)
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
	A	B	C	D	E	F
期首純資産残高(①)	398,464,908	141,715,789	1,507,177	3,470,063	△ 8,194,155	536,963,782
純経常行政コスト	△ 121,019,091	△ 461,247	17,403	△ 24,947,335		△ 146,410,270
一般財源	90,327,530					90,327,530
補助金等受入	34,361,677	2,746,429	44,800	25,566,822		62,719,728
臨時損益	407,800	△ 141,484				266,316
出資の受入・新規設立		2,454,289			△ 2,010,523	443,766
資産評価替えによる変動額	163,394					163,394
無償受贈資産受入		△ 950,224				△ 950,224
その他		1,317,468	△ 20,173	△ 126,447		1,170,848
期末純資産残高(②)	402,706,218	146,681,020	1,549,207	3,963,103	△ 10,204,678	544,694,870
(②-①の差額)	4,241,310	4,965,231	42,030	493,040	△ 2,010,523	7,731,088

(単位：千円)

	一部事務組合 ・広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第3セクター等			(相殺消去等)	連結 (FからMの合計) N
				民法法人	商法法人	その他社会福祉法人 等		
	G	H	I	J	K	L	M	
期首純資産残高(①)	1,722,983	8,707,160	634,126	1,405,017	126,273	15,844	△ 9,392,201	540,182,984
純経常行政コスト	△ 17,439,289	△ 785,248	△ 16,109	19,317	97,591	8,294		△ 164,525,714
一般財源	565							90,328,095
補助金等受入	18,511,250			23,284				81,254,262
臨時損益								266,316
出資の受入・新規設立								443,766
資産評価替えによる変動額								163,394
無償受贈資産受入								△ 950,224
その他	△ 16,919	682,801	△ 2	△ 1,150,343	△ 96,371	△ 7,133		582,881
期末純資産残高(②)	2,778,590	8,604,713	618,015	297,275	127,493	17,005	△ 9,392,201	547,745,760
(②-①の差額)	1,055,607	△ 102,447	△ 16,111	△ 1,107,742	1,220	1,161	0	7,562,776

※1 各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア 平成24年度連結純資産変動計算書の概要

平成24年度末の純資産残高は、期首(平成23年度末)と比べて75億円増加しています。経常行政コストによる減(1,645億円)があるものの、一般財源(903億円)、補助金等受入(813億円)などによる増で、期末純資産残高は5,477億円となっています。

なお、資産総額に対する純資産の割合は0.7%の増となっています。

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較	
			増減額	伸び率(%)
純資産総額	5,477	5,402	75	1.4
資産総額	9,302	9,276	26	0.3
純資産総額／資産総額(%)	58.9	58.2	0.7	

イ 会計ごとの純資産変動計算書の比較

純資産の残高は、普通会計で４２億円、全会計で７７億円、連結では７５億円とそれぞれで増加しています。

(単位：億円)

区 分	普通会計	全会計	連結
H24末純資産残高	4,027	5,447	5,477
H23末純資産残高	3,985	5,370	5,402
増 減	42	77	75

(4)連結資金収支計算書

宮崎市連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

		全 会 計					
		普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	純計 (A～Eの合計)
		A	法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D	E	F
経 常 的 収 支 の 部	人件費	21,853,211	1,820,008	98,592	787,069	0	24,558,880
	物件費	18,019,469	4,297,888	252,719	1,853,203	△ 386,864	24,036,415
	社会保障給付	44,533,818	0	0	55,277,867	0	99,811,685
	補助金等	5,198,176	336,491	0	17,534,081	0	23,068,748
	支払利息	2,914,875	3,089,017	44,596	0	0	6,048,488
	他会計への事務費等充当財源繰出支出	16,107,168	0	64,313	0	△ 12,457,774	3,713,707
	その他支出	1,033,045	1,576,719	18,014	713,034	0	3,340,812
	支出合計	109,659,762	11,120,123	478,234	76,165,254	△ 12,844,638	184,578,735
	地方税	49,846,600	0	0	0	0	49,846,600
	地方交付税	31,620,856	0	0	0	0	31,620,856
	国県補助金等	30,703,986	896	44,800	25,566,822	0	56,316,504
	使用料・手数料	3,593,111	0	0	0	0	3,593,111
	分担金・負担金・寄附金	2,834,763	464,561	13,159	24,857,006	0	28,169,489
	保険料	0	0	0	17,519,319	0	17,519,319
	事業収入	0	12,824,821	413,019	0	△ 443,577	12,794,263
	諸収入	1,667,153	732,221	0	112,775	0	2,512,149
	地方債発行額	7,320,337	0	0	0	0	7,320,337
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額	4,035,641	0	0	0	0	4,035,641
	他会計補助金等	0	3,904,225	108,680	8,388,156	△ 12,401,061	0
	その他収入	6,802,276	0	262,392	174,386	0	7,239,054
	収入合計	138,424,723	17,926,724	842,050	76,618,464	△ 12,844,638	220,967,323
	経常的収支額	28,764,961	6,806,601	363,816	453,210	0	36,388,588
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	公共資産整備支出	13,845,579	9,337,671	441,215	0	△ 23,294	23,601,171
	公共資産整備補助金等支出	1,251,699	0	0	0	△ 670,200	581,499
	他会計への建設費充当財源繰出支出	926,426	0	0	0	0	926,426
	地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	支出合計	16,023,704	9,337,671	441,215	0	△ 693,494	25,109,096
	国県補助金等	3,657,691	2,920,184	0	0	0	6,577,875
	地方債発行額	8,990,900	4,534,200	287,100	0	0	13,812,200
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金等	0	670,200	0	0	△ 670,200	0
	その他収入	378,341	176,582	13,159	0	△ 23,294	544,788
	収入合計	13,026,932	8,301,166	300,259	0	△ 693,494	20,934,863
	公共資産整備収支額	△ 2,996,772	△ 1,036,505	△ 140,956	0	0	△ 4,174,233
投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
	貸付金	1,337,233	0	0	0	0	1,337,233
	基金積立額	5,139,617	0	21,768	174,867	0	5,336,252
	定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
	他会計への公債費充当財源繰出支出	2,002,418	0	0	0	△ 944,386	1,058,032
	地方債償還額	20,828,435	9,449,457	174,559	0	0	30,452,451
	長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
	短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
	収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
	その他支出	0	0	0	0	0	0
	支出合計	29,307,703	9,449,457	196,327	174,867	△ 944,386	38,183,968
	国県補助金等	0	0	0	0	0	0
	貸付金回収額	1,380,575	0	0	0	0	1,380,575
	基金取崩額	0	0	0	0	0	0
	地方債発行額	904,100	3,065,500	0	0	0	3,969,600
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	公共資産等売却収入	488,381	48,691	0	0	0	537,072
	収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
	その他収入	634,996	1,430,148	0	0	△ 944,386	1,120,758
	収入合計	3,408,052	4,544,339	0	0	△ 944,386	7,008,005
	投資・財務的収支額	△ 25,899,651	△ 4,905,118	△ 196,327	△ 174,867	0	△ 31,175,963
	翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
	当年度資金増減額	△ 131,462	864,978	26,533	278,343	0	1,038,392
	期首資金残高	2,852,224	12,028,869	43,411	430,164	0	15,354,668
	経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
	期末資金残高	2,720,762	12,893,847	69,944	708,507	0	16,393,060

※ 各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

一部事務組合 ・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第3セクター等			(相殺消去等)	連結 (FからMの合計)
			民法法人	商法法人	その他社会 福祉法人等		
G	H	I	J	K	L	M	N
46,141	536,232	31,703	312,256	216,632	478,987	0	26,180,831
607,006	188,487	13,143	647,045	353,729	112,343	△ 2,061,420	23,896,748
40,334,470	0	0	0	0	0	0	140,146,155
80,419	0	443	48,428	3,055	1,228	△ 7,793,681	15,408,640
2,175	0	0	0	0	0	0	6,050,663
0	0	0	0	0	0	0	3,713,707
42,852	83,612	773,518	299,342	132,225	13,802	0	4,686,163
41,113,063	808,331	818,807	1,307,071	705,641	606,360	△ 9,855,101	220,082,907
0	0	0	0	0	0	0	49,846,600
0	0	0	0	0	0	0	31,620,856
18,239,176	0	0	0	0	0	0	74,555,680
69,755	0	0	0	0	0	0	3,662,866
23,588,267	0	0	0	0	0	△ 7,793,681	43,964,075
0	0	0	0	0	0	0	17,519,319
0	536,689	801,560	720,753	705,117	568,752	△ 2,061,420	14,065,714
61,708	0	371	1,638	0	0	0	2,575,866
0	0	0	0	0	0	0	7,320,337
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
501,594	0	0	0	0	0	0	4,537,235
0	413,000	0	0	0	0	0	413,000
0	11,511	767	569,866	3,862	44,738	0	7,869,798
42,460,500	961,200	802,698	1,292,257	708,979	613,490	△ 9,855,101	257,951,346
1,347,437	152,869	△ 16,109	△ 14,814	3,338	7,130	0	37,868,439
0	0	190,716	0	0	0	0	23,791,887
0	0	0	0	0	0	0	581,499
0	0	0	0	0	0	0	926,426
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	936,283	0	0	0	0	936,283
0	0	0	0	0	4,526	0	4,526
0	0	1,126,999	0	0	4,526	0	26,240,621
0	0	0	0	0	0	0	6,577,875
0	0	0	0	0	0	0	13,812,200
0	0	1,746,280	0	0	0	0	1,746,280
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	544,788
0	0	1,746,280	0	0	0	0	22,681,143
0	0	619,281	0	0	△ 4,526	0	△ 3,559,478
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1,337,233
395,095	0	0	0	0	0	0	5,731,347
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1,058,032
51,486	0	0	0	0	0	0	30,503,937
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,687,630	0	0	0	0	1,687,630
0	0	0	0	0	0	0	0
0	90,679	0	316,131	0	3,768	0	410,578
446,581	90,679	1,687,630	316,131	0	3,768	0	40,728,757
272,074	0	0	0	0	0	0	272,074
0	0	0	0	0	0	0	1,380,575
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	3,969,600
0	0	1,597,196	0	0	0	0	1,597,196
36	0	0	0	0	0	0	537,108
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
110,544	205	0	0	0	0	0	1,231,507
382,654	205	1,597,196	0	0	0	0	8,988,060
△ 63,927	△ 90,474	△ 90,434	△ 316,131	0	△ 3,768	0	△ 31,740,697
0	0	0	0	0	0	0	0
1,283,510	62,395	512,738	△ 330,945	3,338	△ 1,164	0	2,568,264
29,772	374,476	237,793	459,787	214,073	59,789	0	16,730,358
0	0	0	0	0	0	0	0
1,313,282	436,871	750,531	128,842	217,411	58,625	0	19,298,622

ア 平成２４年度連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」は、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費にかかる収支で３７９億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は３６億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は３１７億円の収支不足で、両部門の収支不足は３５３億円となっています。これらの収支不足を「経常的収支」の収支余剰で補てんした結果、全体の資金収支では２６億円増加し、平成２４年度末では１９３億円となっています。

(単位：億円、％)

区 分		平成 24 年度	平成 23 年度	比 較	
				増減額	伸び率
経常的収支	支 出	2,201	2,159	42	1.9
	収 入	2,580	2,506	74	3.0
	収 支	379	347	32	9.2
公共資産整備収支	支 出	262	248	14	5.6
	収 入	227	219	8	3.7
	収 支	△ 36	△29	△ 7	24.1
投資・財務的収支	支 出	407	363	44	12.1
	収 入	90	74	16	21.6
	収 支	△ 317	△288	△ 29	10.1
当年度資金増減額		26	30	△ 4	△ 13.3
期末資金残高		193	167	26	15.6

※各項目で四捨五入しているため、内訳と差引が一致しない場合があります。

イ 会計ごとの連結資金収支計算書の比較

すべてにおいて、経常的な経費の余剰を社会資本整備、市債の償還や貸付金の財源として補てんしています。

(単位：億円)

区 分		普通会計	全会計	連結
経常的収支	支 出	1,097	1,846	2,201
	収 入	1,384	2,210	2,580
	収 支	288	364	379
公共資産整備収支	支 出	160	251	262
	収 入	130	209	227
	収 支	△ 30	△ 42	△ 36
投資・財務的収支	支 出	293	382	407
	収 入	34	70	90
	収 支	△ 259	△ 312	△ 317
当年度資金増減額		△ 1	10	26
期首資金残高		29	154	167
期末資金残高		27	164	193

※ 各項目で四捨五入しているため、内訳と差引が一致しない場合があります。